

ハイパーバランスオープン

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果を目指しました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年9月7日～2022年3月2日

第54期	償還日：2022年3月2日	
償還日 (2022年3月2日)	償還価額	11,726.37円
	純資産総額	751百万円
第54期	騰落率	△7.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

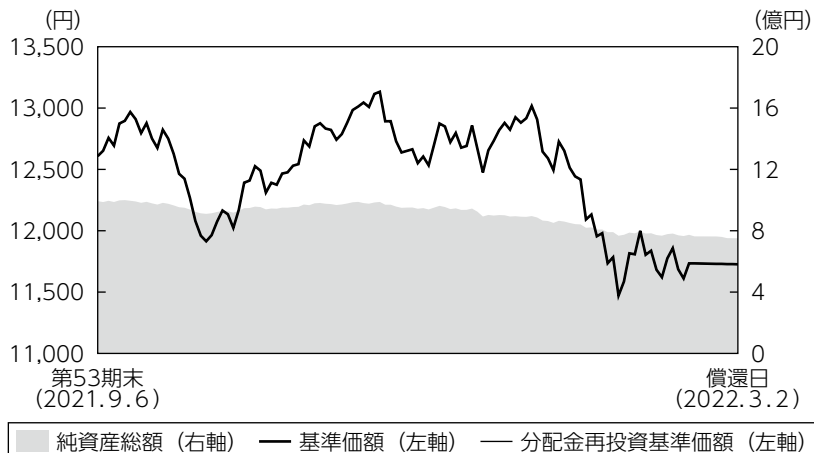
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第54期首： 12,608円
 償還日： 11,726.37円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △7.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式および公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

当期の基準価額は、株式部分については、米国などの金融引き締めへの警戒や新型コロナウイルス感染症オミクロン株の拡大、ウクライナ情勢の悪化などを背景に軟調な推移となりました。公社債部分については、米国の長期金利上昇に連れる形で国内の長期金利も上昇したことなどから、マイナス要因となりました。

設定来の基準価額は、株式部分については、円安方向への日米協調介入や大規模な経済対策の決定などから上昇して始まったものの、消費税率の引き上げや、相次ぐ金融機関の経営破綻による金融システム不安などから1998年後半にかけて軟調に推移しました。1999年に情報通信関連銘柄などを中心に大幅に上昇し、その後米国の同時多発テロの影響などで不安定な状況となったものの、2005年に小泉内閣が郵政民営化を掲げ衆議院議員選挙で大勝すると、上昇しました。リーマン・ショック (米国金融大手の破綻) による落ち込みはあったものの、アベノミクス (安倍政権の経済政策) 以降は順調に回復し、その後もギリシャ財政危機やチャイナショック (中国の人民元切り下げに伴う景気悪化懸念)、ブレグジット (英国のEU離脱)、新型コロナウイルス感染症などによる下落局面を乗り越え、概ね上昇基調での推移となりました。公社債部分については、2005年まで組み入れた転換社債型新株予約権付社債については、株式に準じた変動となりました。2005年以降組み入れの中心とした国債に関しては、日本銀行による金融緩和政策が加速し続けたことなどから長期金利は右肩下がりとなり、価格は上昇傾向となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第54期		項目の概要
	(2021年9月7日 ～2022年3月2日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	99円	0.800%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,434円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.267)	
(販売会社)	(60)	(0.480)	
(受託会社)	(7)	(0.053)	
(b) 売買委託手数料	5	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(5)	(0.040)	
合計	104	0.840	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

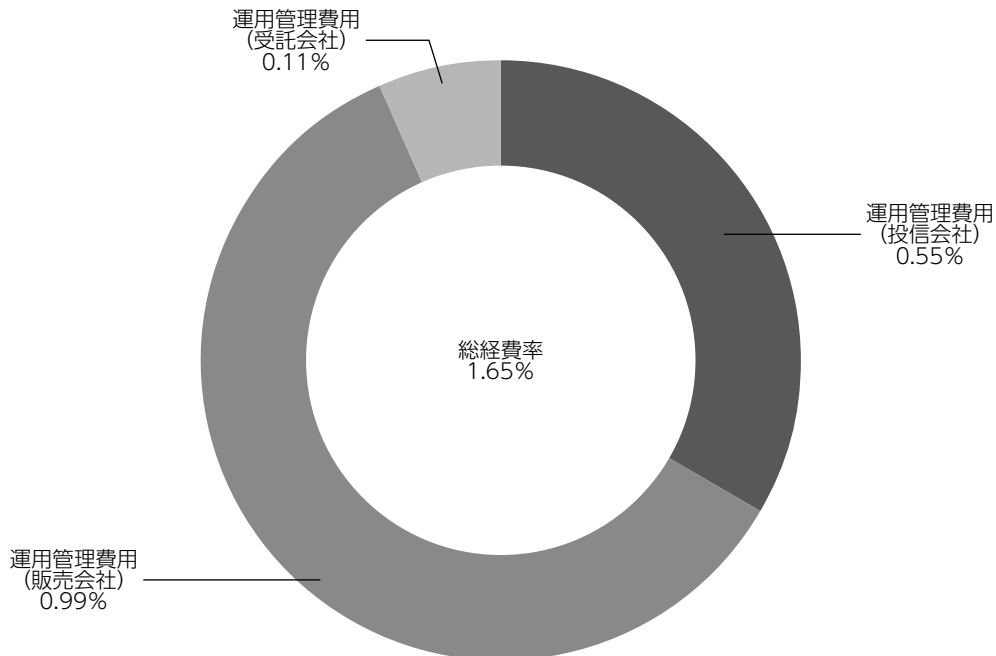
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



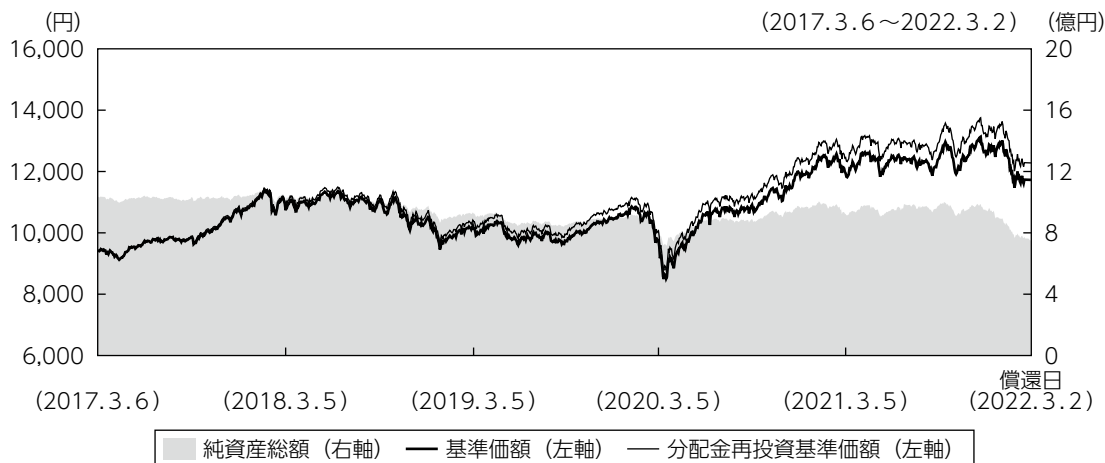
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年3月6日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年3月6日 期首	2018年3月5日 決算日	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日	2021年3月5日 決算日	2022年3月2日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	9,424	10,736	10,138	9,746	11,942	(償還価額) 11,726.37
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	120	110	100	110	50
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	15.3	△4.6	△2.9	23.7	△1.4
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	9.0	△4.5	△6.4	25.1	△1.9
NOMURA-BPI 総合騰落率 (%)	—	0.8	1.0	1.9	△1.8	△0.6
純資産総額 (百万円)	1,033	1,013	925	820	922	751

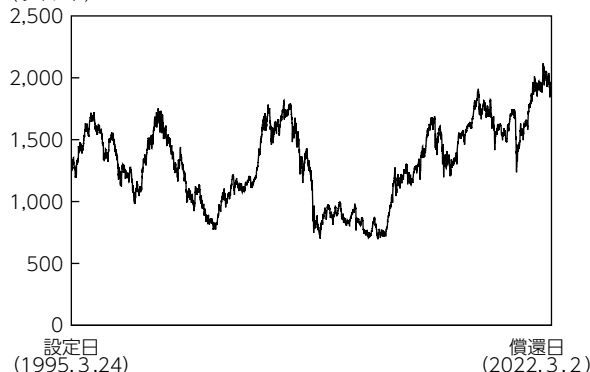
(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) およびNOMURA-BPI 総合です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

設定来の投資環境

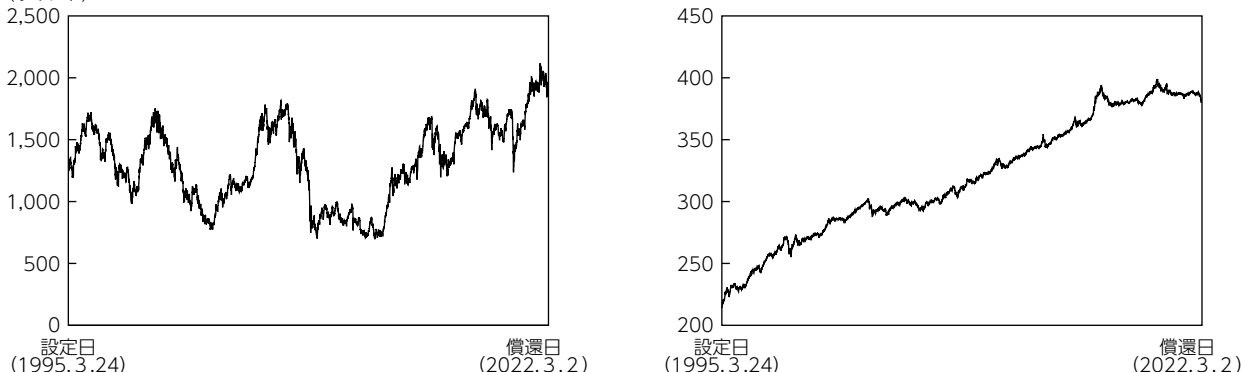
国内株式市場は、阪神淡路大震災の影響や急激な円高の進行などから、1995年半ばにかけて軟調な推移となりました。その後、円安方向への日米協調介入や大規模な経済対策の決定などが好感され、1996年半ばにかけて上昇しましたが、消費税率の引き上げや、相次ぐ金融機関の経営破綻による金融システム不安などもあり、1998年後半にかけて軟調に推移しました。米国株式市場で情報通信関連銘柄が人気化すると、国内株式市場も大幅に上昇しました。しかし、米国ナスダック総合指数が急落し情報通信関連銘柄が調整局面に入ると国内株式市場も下落傾向となり、更に、2001年9月11日には米国で同時多発テロが発生したことなどから軟調に推移しました。その後は景気回復期待から外国人投資家の買いが膨らみ、2004年4月にかけて上昇しました。一進一退の展開が続いた後、郵政民営化を掲げた小泉内閣が衆議院議員選挙で大勝すると上昇基調となりました。2007年7月以降は、サブプライムローン問題を発端として世界的な株安となり、2008年9月にリーマン・ショックが起きると一段の下落となりました。2009年3月に下げ止まったものの、2011年3月の東日本大震災や、欧州債務問題の深刻化などを背景に再び下落基調となりました。その後は、アベノミクスへの期待や、黒田日本銀行新総裁による大規模な金融緩和などを背景として大きく上昇する局面となりました。2015年半ば以降は、ギリシャ財政危機やチャイナショック、ブレグジットなどを受けて下落しました。その後、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し政策期待が生じたことや、国内では衆議院選挙を経て安倍政権の安定感が増したことから、回復は鮮明となりました。2020年2月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急落したものの、その後は主要国の金融緩和政策や大規模な景気対策などにより大きく上昇する展開となりました。2022年に入るとインフレに対処する米国などの金融当局の金融引き締めへの警戒などから軟調な展開になりました。

国内債券市場は、阪神淡路大震災や急激な円高を受けて日本銀行が金融緩和姿勢を強めたことなどから長期金利は1995年半ばにかけて急落しました。その後も相次ぐ金融機関の経営破綻や景気後退懸念などを受け、1999年2月にはゼロ金利政策が実施されました。更に2001年3月には量的緩和政策が導入され、2003年前半に当座預金残高目標を段階的に引き上げるなど一層の金融緩和に至り、長期金利は1%を割れる水準となりました。その後景気回復に伴い長期金利も1%台で安定的に推移し2006年3月に量的緩和政策も解除されました。リーマン・ショック後の2010年10月には包括的な金融緩和政策により資産買い入れ等の基金を通じた資産買い入れが始まり、2013年4月には黒田日本銀行新総裁により量的・質的金融緩和政策が導入されて金融市場調節目標がマネタリーベースとなり、2016年1月にはマイナス金利政策の導入が決定されるなど金融緩和政策が加速し、長期金利は0%を割り込みました。その後も日本銀行による大規模な金融緩和が継続されて、長期金利で0%程度の低金利水準での推移が続きました。

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



<NOMURA-BPI総合の推移>



設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、設定以降、株式市場が不安定であった1998年までは機動的に配分を変動させて対応しました。株式市場が反転した1999年以降は株式の実質組入比率は概ねオーバーウェイトからニュートラル、公社債は概ねニュートラルからアンダーウェイトとしました。

ハイパーバランスオープンマザーファンドが設定された2001年11月5日以降は、同ファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

●ハイパーバランスオープンマザーファンド

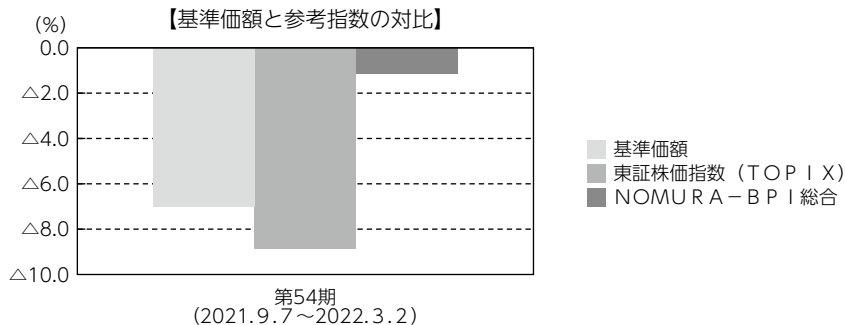
ハイパーバランスオープンマザーファンドの運用に関して、2001年11月5日の設定以降、資産配分については、基本的資産配分に対して、一時的にリスク回避的な運用を行ったリーマン・ショック時を除き、株式の実質組入比率は概ねオーバーウェイトからニュートラル、公社債は概ねニュートラルからアンダーウェイトとしました。

償還に伴い、2022年2月16日に全株式および公社債の売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

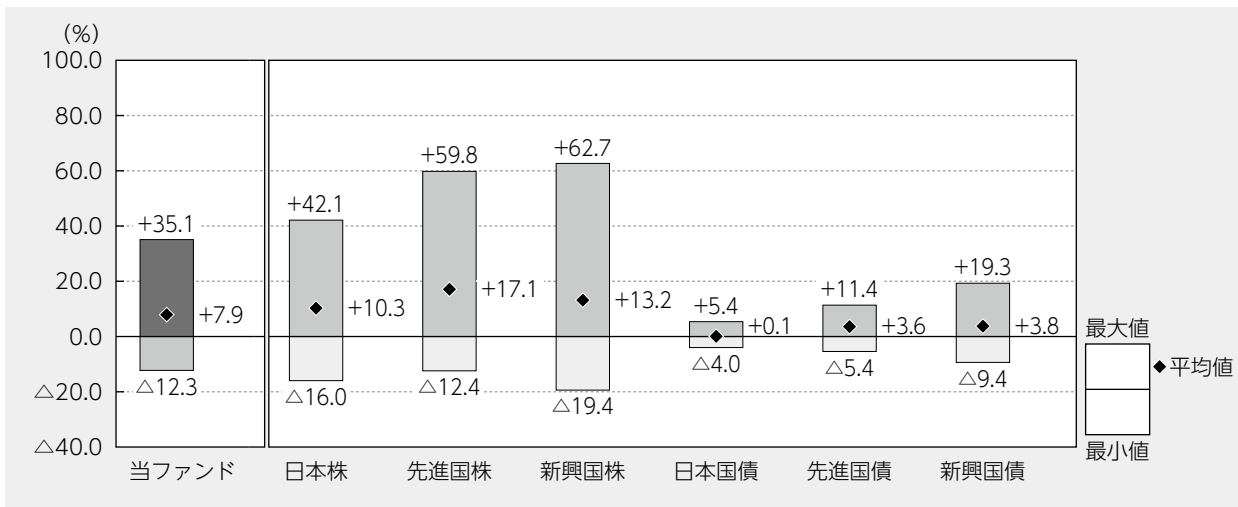
このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

ファンドマネージャー 上松 賢治

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1995年3月24日から2022年3月2日までです。	
運用方針	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果をめざします。	
主要投資対象	ハイパーバランスオープン	ハイパーバランスオープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資します。 株式への投資にあたっては、ファンダメンタル指標等をもとに、企業の成長性、収益性等を勘案して銘柄を選定します。 公社債への投資にあたっては、景気・金利動向等を勘案して行います。 株式および公社債の実質組入比率（マザーファンドおよび先物・オプション取引などを含む実質組入比率）は、通常、それぞれ40%程度とし、市況環境、ファンドの資金動向などに応じて、機動的・弾力的に調整を行います。なお、株式の実質組入比率の限度は70%未満とします。	
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）等とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年3月～2022年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

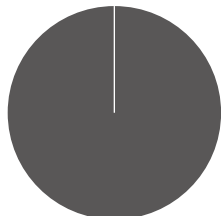
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年3月2日現在）

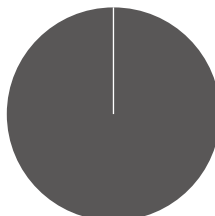
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却し、また親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



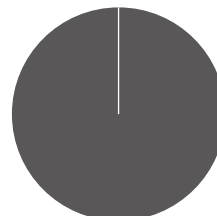
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

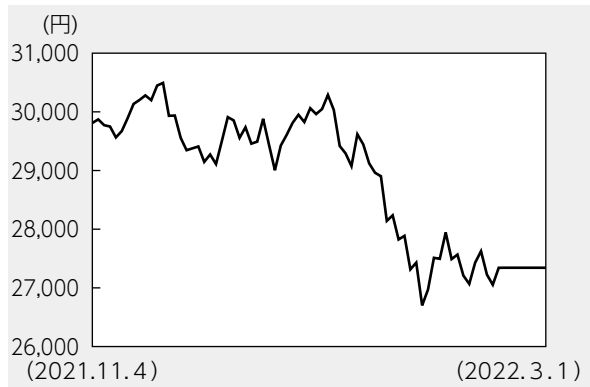
項目	償還時
	2022年3月2日
純資産総額	751,182,162円
受益権総口数	640,592,447口
1万口当たり償還価額	11,726.37円

(注) 当期中における追加設定元本額は12,066,491円、同解約元本額は159,027,622円です。

組入ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

【ハイパーバランスオープンマザーファンド】（計算期間 2021年11月5日～2022年3月1日（償還日））
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

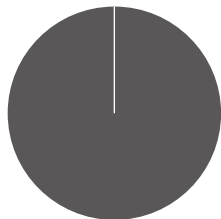
◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

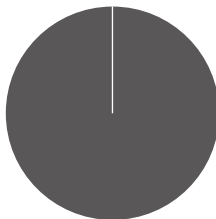
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.037% (0.037)
合計	11	0.037
期中の平均基準価額は28,861円です。		

◆資産別配分



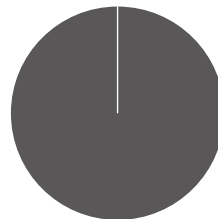
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。東証株価指数は、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として1969年7月1日から株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）が算出・公表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された野村證券株式会社算出の投資収益指数です。当指数は、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGB-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。